平成13年度（二〇〇一年度）施政方針（後半）

翁長市長が、新年度に向けた予算議会である平成十三年（二〇〇一年）二月那覇市議会定例会の開会にのぞんで明らかにした平成十三年度の施政方針について、今月号では三月号に引き続き、その後半部分を掲載しました。（那覇市ホームページでもご覧になれます。http://www.city.nana.okinawa.jp/）

術を駆使したまちづくりを

も情報が入手できる都市・なは

2月市議会定例会の開会にあたって平成13年度の施政方針を述べる翁長市長

(2) 平和の発信都市

平和の尊さ、人間の尊さを基本に、市民・県民の生活と人権を守るための市政を推進してまいります。

現在の国際情勢下においては、日米安全保障条約の果たす役割は重要であり、我が国の安全を確保するためには必要であると認識しております。しかしながら、全国の米軍専用施設面積の約75パーセントを占める広大な米軍基地は、地域の振興や県民の生活に様々な影響を与えており、整理縮小に向けた現実的な取り組みが求められております。

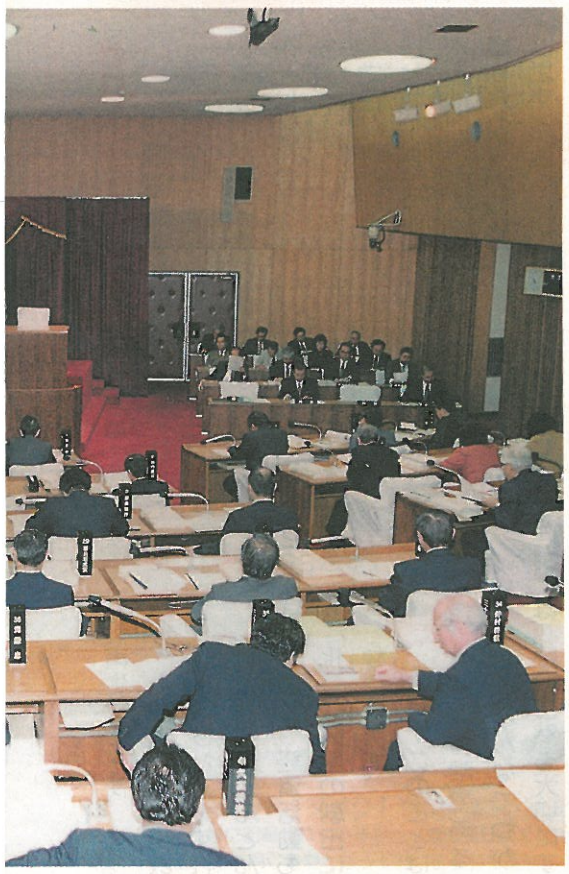
那覇軍港の移転については、SACO（沖縄に関する特別行動委員会）合意の着実な実施により、沖縄県や浦添市と連携しながらその実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

狭い市域内において、自衛隊基地の存在は、面積等において、大きな比重を占めております。基地から派生する諸問題を解決していくため、対話を進めていくとともに、まちづくりへの理解と協力を求めてまいります。

すでに、実績を挙げている不発弾処理や急患搬送などのほか、今後は、地震や火事などの大規模災害から市民の安全を守るため、相互の連携を強化してまいります。

これを実現する第一歩として、自衛官の募集事務を実施します。

平和交流事業として、長崎市と本市の小・中学生を相互に派遣し、平和学習を推進します。本土の若い世代に沖縄戦の実態と平和の尊さを伝えていく、「修学旅行平和学習ガイド事業」を継続してまいります。



について審議する2月市議会定例会

(3) 住みよい生活都市

① 保健・医療・福祉

介護保険制度は、利用者本位の介護サービスを供給することを基本理念に、取り組んでまいります。

本年度の新たな事業として、訪問理美容事業や在宅介護の家族に対する家族介護慰労事業を開始するとともに、利用者の利便を図り、事業所の介護サービスの質的向上を図るため、介護相談員派遣事業を実施します。

また、高齢者の転倒や痴呆を予防するための教室を充実させ、介護予防のための正しい知識の普及を図ります。高齢者の感染病予防対策として、インフルエンザの予防接種を実施します。

健康づくりモデル事業については、新たに小禄、真和志地域にも展開し、自治会等と連携して地域の自主的な健康づくり活動を推進していきます。古波蔵ふれあい館を開設し、本庁・真和志地域の地域福祉活動の拠点とします。

病院事業は、脳神経外科や小児外科の医療スタッフの強化を図り、救急医療、入院・外来等の診療機能の充実に努めます。

本庁、各支所と保健福祉関連施設、在宅介護支援センター及び小学校をコンピューターで結んだ「福祉防災情報ネットワーク整備事業」を実施し、健康で安心して暮らせる地域づくりを推進します。

市内の生活関連施設や道路、公園のバリアフリーの状況を調査して福祉マップを作成するとともに、ホームページで施設情報を公開し、ハンディを持つ市民・観光客などの支援を行ってまいります。

保育所の分園設置や定員増を図って、待機児童の解消をめざすとともに、新たに家庭的保育等事業を実施し、子育てと仕事の両立支援を進めてまいります。

懸案でありました母子生活支援施設の実施設計に着手します。

障害者福祉では、新たに小規模作業所2カ所への補助を行います。また、ホームヘルプ、ガイドヘルプの事業をより充実させることで、障害者が地域でともに活動しながら自立できる支援を進めてまいります。

② 生活基盤の整備

市街地の整備では、土地区画整理事業として、真嘉比古島第二地区、小禄南地区等に、事業費約31億6、900万円を投入して、良好な住環境の整備を推進してまいります。

中心市街地の活力を高めていくため、「農連市場地区」、「牧志・安里地区」、「ガーブ川周辺地区」、「栄町市場地区」等において、関係者と連携を図り、再開発事業を推進してまいります。

那覇新都心地区では、地区内道路、および宅地の利用開始ができるよう整備を推進していきます。

真和志地域および首里北地域においては、市民との協働により地域全体の整備手法を探り、街づくりの基本計画を策定いたします。また、「那覇市首里石嶺農住組合」を支援し、土地利用転換計画を誘導してまいります。

首里シンボルロードに位置づけられている龍潭通りについては、都市景観形成地域指定の実現をめざし、城下町にふさわしいまち並みを形成してまいります。また、市内の地域特性にふさわしい色彩計画を策定し、今後の景観づくりの指針といたします。

公園事業については、約29億1、800万円の予算により、新規事業として那覇新都心地区の街区公園5カ所、継続事業として13カ所の公園及び緑地の整備を推進してまいります。

公営住宅建設は、新都心地区に約10億5、400万円の事業費を投じて建設を進め、繁多川地区には約28億円をかけて、用地取得と造成工事を行います。

沖縄都市モノレール事業は、平成15年12月開業に向けて建設を進めてまいります。

街路事業は石嶺線のほか、7事業9路線を継続事業として実施します。

道路事業は、新たに樋川南線を整備するほか、継続事業として6事業35路線を整備いたします。橋りょう整備として泊下橋（とまりしたはし）の改築工事を行います。モノレール関連・道路関連事業費として、約62億3、100万円を計上しております。未買収道路用地については、引き続き買い上げを進めてまいります。

上水道は、泊配水池建設工事および那覇新都心地区などの管布設工事を実施するとともに、漏水の防止と安定給水の確保に努めてまいります。

上水道関連整備費として、約22億1、000万円を計上しております。

公共下水道は、那覇新都心地区、真嘉比古島地区などの土地区画整理事業区域、および、首里地域を重点的に整備いたします。

下水道関連の事業費として、約23億4、500万円を計上しております。

③ 都市の安全

市民の安全を守るため、災害に強いまちづくりをめざします。

増加する救急業務に対応するため、救急隊を1隊増やすとともに、高規格救急車や消防ポンプ車を購入し、消防体制を強化してまいります。

また、消防業務ネットワークの整備により、事務の効率化を図ります。

津波警報の発令時や大雨時に、注意喚起や避難の呼びかけができるよう、海岸沿い及び浸水の多い地域へ防災行政無線を設置します。

市内の災害危険カ所、および災害時の避難場所を図示した「防災マップ」を作成し、全世帯へ配布します。

火災やその他の災害から市民の生命と財産を守るため日夜活動する那覇市消防

(4) 美ら島（ちゅ）の環境共生都市

先に策定した「那覇市環境保全行動計画」に基づき、環境共生都市をめざして、具体的な取り組みを推進していきます。

ごみ問題については、ゼロエミッションの理念のもと、新たに「ゼロエミッション推進室」を設置し、資源循環型産業社会を実現するための基本構想や、具体的な施策等について検討します。

新焼却炉建設については、平成14年度着工に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。

次期最終処分場は、新しい焼却炉の稼働に間に合うよう、那覇港湾区域内において計画を進めてまいります。

し尿浄化漕汚泥の陸上処理施設については、早期の建設をめざします。

北斎場（仮称）については、平成13年度中の供用開始に向けて、建設を進めてまいります。

(5) 学び創造する文化都市

① 文化

世界遺産に登録された首里城跡、園比屋武御嶽石門（そのひやんうたきいしもん）、識名園、玉陵（たまうどん）のほか、那覇市にある文化遺産を世界に向けてアピールしていきます。

国指定文化財である玉陵の、老朽化した資料室・管理棟の建設に着手いたします。

壺屋焼物博物館では、子ども達を対象に土器づくり、瓦